

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研究成果報告書

「制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響: 実験室実験と
フィールド実験」

研究代表者: 佐々木 勝

(国立大学法人大阪大学 大学院経済学研究科 教授)

研究期間: 平成 27 年度～平成 30 年度

1. 研究基本情報

課題名	制度、文化、公共心と経済社会の相互連関
研究テーマ名	制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響: 実験室実験とフィールド実験
責任機関名	国立大学法人大阪大学
研究代表者(氏名・所属・職)	佐々木 勝・大学院経済学研究科・教授
研究期間	平成27年度 ~ 平成30年度
委託費	平成27年度 6,090,000円
	平成28年度 9,330,000円
	平成29年度 8,700,000円
	平成30年度 2,660,000円

2. 研究の目的

研究目的は、「新しい公共」が機能する社会の土壌となる**社会規範**や**公共心**が欠如した結果、不正が蔓延する**社会的リスク**や地域の「**コモンズ**」の欠如による**災害リスク**を未然に回避できる**制度設計**を模索することである。研究成果は、クリーンで不正のない社会、そして自律的に災害防衛を整える社会の形成に役立つ政策を提案することができ、それは**人文社会科学分野**ができる社会貢献と考える。

3. 研究の概要

「新しい公共」が機能する社会の形成に必要な人々の社会規範や公共心を向上させる制度設計は何なのか。本研究は、それについて**実務者**を交えた**分野間連携**による**共同研究**である。＜**実験室実験研究**＞では、ワクチンを寄付するならどこまで報酬をあきらめるかを社会規範や公共心の指標とし、市場調整機能や様々な制度(投票ルールや委任・委託制度)の導入がその指標に与える影響を**経済実験**の手法から検証する。＜**フィールド実験研究**＞では、地域住民による自律的防災・減災システムには、個々人の単独活動と地域社会全体の協働活動の2側面があるなかで、情報の精密化や伝達の迅速化が個人の行動と社会全体に与える影響(長所および短所)を現地(フィリピン・モデルバラングイ)での事例調査から明らかにする。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者・グループリーダー・分担者の別	氏名	所属機関・部局・職(専門分野)	役割分担
研究代表者	佐々木 勝	大阪大学・大学院経済学研究科・教授	実験実施、分析、論文執筆
分担者	金子 慎治	広島大学・大学院国際協力研究科・教授	実験準備、助言
分担者	安井 健悟	青山学院大学・経済学部経済学科・准教授	実験実施、分析、論文執筆
分担者	犬飼 佳吾	明治学院大学・経済学部・准教授	実験実施、分析、論文執筆
分担者	川田 恵介	東京大学・社会科学研究所・准教授	実験実施、分析、論文執筆
分担者	安田 洋祐	大阪大学・大学院経済学研究科・准教授	実験デザイン構築、助言
分担者	山根 承子	近畿大学・経済学部経済学科・経済学研究科・准教授	実験実施、運営、管理
分担者	森 知晴	立命館大学・総合心理学部・准教授	実験実施、運営、管理

分担者	伊藤 光子	授 認定NPO法人 世界の子どもに ワクチンを 日本委員会・常任理 事、事務局長	実験準備、助言
分担者	小塚 英治	JICA研究所・主任研究員	実験準備、実験実施、分 析
グループリーダー	黒川 清登	立命館大学・経済学部経済学科・ 教授	現地研究分担者との連携 補助、助言
分担者	関 絵里香	大阪大学・大学院経済学研究科・ 教授	現地調査の設計分析、論 文執筆
分担者	Roberto F. Ranola	フィリピン大学ロスバニオス校・農 業経済学部・特任教授	現地調査結果分析への 助言
分担者	Atienza, Vella A.	フィリピン大学ロスバニオス校・公 共政策・開発学科・准教授	現地調査結果分析への 助言、実務者への助言
分担者 (実務者)	Marisa J. Sobremisana	フィリピン大学ロスバニオス校・環 境経営学科・普及スペシャリスト	政策提言面での助言研究 結果の普及・伝播
分担者 (実務者)	Lennie S. Borja	ラグナ湖開発公社国際関係開発 調査部・部長	政策応用面での助言・発 信、実験準備

体制に変更が生じた理由

・黒川清登および関絵里香

協力機関のグループリーダーである関教授が平成29年4月より大阪大学の所属となり、フィールド実験の実務は従前より主に学校法人立命館側で行っており、平成29年度も引き続き協力機関としてフィールド実験を行うため、黒川教授を協力機関のグループリーダーとして追加し、関教授を分担者とした。

黒川教授にはフィリピン現地のフィールド実験において、現地の調査協力者と日本側担当者とのコーディネーション業務やフィールド調査研究グループの統率を担った。黒川教授はJICA草の根技術協力事業「フィリピン共和国ラグナ湖周辺農村地域への地域経済密着型の河川簡易監視カメラシステムによる防災システム向上プロジェクト(FACEプロジェクト)」を担うなど、本研究テーマにおけるグループリーダーとして適任であり、変更後も研究の実施体制に支障はないため。

・Roberto Ranola

退職により特任教授へ役職変更のため。これまでの経験にもとづき、継続して現地調査の結果分析への助言やワークショップでの指導。

・Vella Atienza

Vella Atienza氏は博士論文研究を基にEnvironmental Governance in Waste Management through Participation: Recent Initiatives in the Philippines(参加を通じた廃棄物管理の環境ガバナンスーフィリピンにおける近年の取り組みを中心に—)を執筆。廃品回収インフォーマルセクターでの研究経験をいかして、研究分析、実務家とのネットワーク作りの支援を受けるため。

・Marisa S.Jovellanos-Sobremisana

Marisa S.Jovellanos-Sobremisana氏は開発学および環境学の分野の専門知識をもち、環境問題と地域へのアウトリーチ活動での長年の経験を積んできた。研究成果の普及活動・実社会問題へ貢献のためMarisa S.Jovellanos-Sobremisana氏より具体的な助言や貢献を期待できるため。

・安田 洋祐, 山根 承子, 森 知晴

3名の研究者は、投票行動を含めたメカニズム・デザインや実験室実験のもとにした行動経済学分野の研究者であり、本研究の目的と確実に、効率的に遂行するために必要な人材なので、研究分担者になるように依頼し、承諾を頂いた。

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

研究成果は、「新しい公共」が機能する社会の土壌となる社会規範や公共心が欠如した結果、不正が蔓延する**社会的リスク**や地域の「commons」の欠如による**災害リスク**を未然に回避できる制度設計を提案することで、クリーンで不正のない社会、そして自律的に災害防衛を整える社会の形成に役立つことが可能となり、それは人文社会科学分野ができる貢献と考えた。

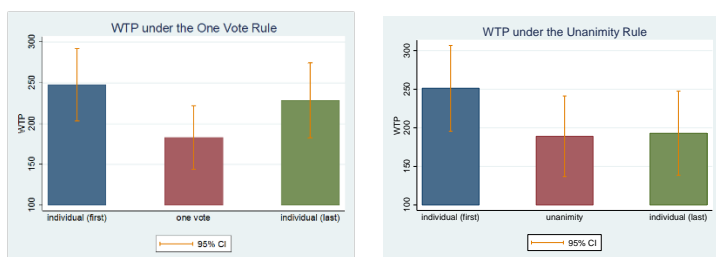
<実験実実験研究グループ>

(i) 研究成果(政策や社会の要請に応える課題解決のための具体的な提案)

本研究の目的は、どのような文化的背景のもと、どのような制度を設計すれば人々は社会規範を守り、高い公共心を保ちながら経済取引や組織運営ができるのかを探求することである。<実験実実験研究>の結果から、どの制度において人々がもっと寄付をするのかを実務者が所属する寄付団体(JCV)を含めた多くの寄付団体に提案でき、寄付活動を通じて弱者救済に取り組みやすい社会の構築に協力する。

通常、個人で物事を決めるより複数の人から構成される集団で決める。その場合、どのような制度、ルールのもとで意見が異なる集団をまとめて1つの解答を導くかを考察することは重要である。本研究では、制度として市場取引制度、投票制度、委任・委託制度に焦点を充て、それらの制度のもと、個人、そして集団の社会規範が高めるルールを考察した。現時点の研究結果によると、個人で決める場合に比べて、市場取引制度(ダブル・オークション)や投票制度による集団決定(2人1組の共同決定)の場合、自分の保有金を失ってまでも発展途上国の子どもたちにワクチンを寄付するという行為(社会規範的な行為)を選択しなくなることがわかった(図1参照)。

図1: 投票ルール別WTPの平均値

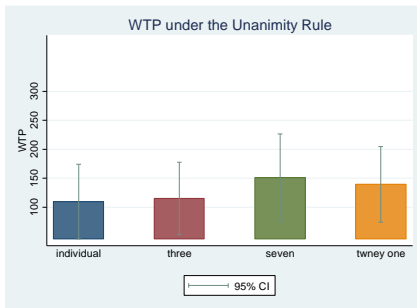


(注)縦軸は、「ワクチンを寄付するために保有金(1000円)から支払ってもいい最大の金額(WTP)」を示す。横軸の”individual”は個人の意思決定、”one vote”は「2人の内少なくとも1人が寄付を選択すれば、両者との寄付をする」という投票ルール、”unanimity”は「2人とも寄付をすることを選ばない限り、寄付は行われない」という投票ルールを示す。

この結果の理由として、3つ考えられる。(A)発展途上国に住み、ワクチンを必要とする子供達に対する利他性よりも、自分の選択によってワクチンを寄付することになり、保有金を報酬として多く得たいと考える相手に迷惑を掛けてしまうという懸念の方が強いと考えられる。(B)集団決定のもと、ワクチンの寄付よりも自分の保有金を優先したとしても、ペアを組む相手も同じ選択をしたことで、罪の意識の共有から罪の意識が軽くなり社会規範に反する行為を選択する。(C)自分が共同決定の決定者(pivotal voter)ではない場合、社会規範に反する選択をしても責任がないので、社会規範に反する寄付をしないことを選択する。

では、社会的規範を高める選択を促すにはどのような投票ルールを設定すればいいだろうか。我々の研究によると、グループの規模を大きくするとメンバーは保有金からお金を拠出して寄付をするを選ぶことがわかった(図2参照)。

図2: グループ規模別WTPの平均値



(注1)縦軸は、「ワクチンを寄付するために保有金(1000円)から支払ってもいい最大の金額(WTP)」を示す。“unanimity”は「グループ全員が寄付をすることを選ばない限り、寄付は行われない」という投票ルールを示す。横軸はグループの規模を示す。

(注2)95%信頼区間が長いので、平均の差について統計的な有意性は棒グラフから判断できない。しかし、推定結果によると、グループ規模が7人、21人になると有意にグループ・メンバーは「ワクチンを寄付するために保有金(1000円)から支払ってもいい最大の金額」を高く設定する。

この結果の理由としては、「ワクチンを寄付するために保有金(1000円)から支払ってもいい最大の金額(WTP)」を余りにも低く設定すると、自分がpivotal voterになる可能性が高まり、集団決定の責任を持つことになる。グループ規模が大きいほど決定に関する責任が重くなるので、それを避けるために「ワクチンを寄付するために保有金(1000円)から支払ってもいい最大の金額」を高く設定するようになる。よって、寄付をする確率が高まる。

今後、**少子高齢化社会**が鮮明になる中、構造的に**労働不足**が今後とも続くことは確実である。それは公共サービスの担い手の不足にも繋がる。公共サービスに依存しない社会を形成するためには人々の公共心を高く保つ必要がある。この研究結果の政策含意としては、投票制度による集団決定プロセスにおいて、グループ規模が大きくなるとメンバーは責任感を持ち、社会規範に従う行動を選択する。特にpivotal voterに効果的と言える。

社会規範や公共心を下げないような集団決定制度として、委任・委託制度に着目した。この実験室実験では「ランダム独裁者ゲーム」の方法を採用した。まず、各被験者が「教育関連のNPOのために保有金(1000円)から寄付してもいい最大の金額(WTP)」を決める。参加者の中から無作為に1人を選び、その人が提示したWTPはその他のメンバーにも適用する。もし無作為に決定された数字が選ばれた被験者のWTPよりも低ければ、その数字を実際の寄付金として選ばれた被験者だけでなく、残り全員も同様に寄付をする。残りの保有金は報酬として支払う。この実験の場合、投票ルールの場合より、被験者が選択するWTPは高くなった。その理由としては、本人がpivotal voterになることで、決定の全責任を負うことになり、寄付しないことから受ける罪の意識が重くなるので、モラルに反する行為を選択しなくなる。

Keigo Inukai, Keisuke Kawata, Masaru Sasaki, and Kengo Yasui, 2018, Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments, mimeo

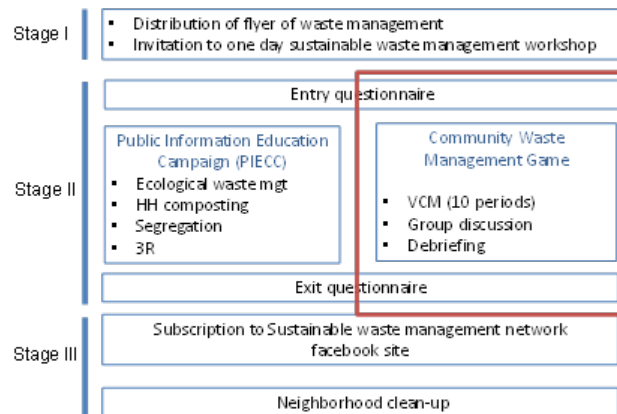
Eve Cherry, Kesuke Kawata, Khin New, and Masaru Sasaki, 2018, Moral behavior and voting: Experimental results in the donation society, mimeo

<フィールド実験研究グループ>

事例研究村落での聞き取り調査やFocus group discussions、世帯調査からわかったことは(i)家庭ごみに関する洪水被害、健康リスクなどの問題意識は高いこと、しかし(ii)家庭ごみ処理は地方行政機関の責任だと認識されていること、(iii)家庭ごみ問題改善への需要(willingness to pay)が低いことである(Baltazar, Kurokawa and Seki 2017)。一方で地域住民はごみ処理は行政の責任でごみ問題の多くは回収規模が不十分であると認識している。他方、推定によると、平均ごみ排出総量に比べて委託業者による回収規模は遜色ない。このことから投棄・回収行動での協調や無秩序なごみの投棄・放置・焼却の禁止など、家庭ごみ処理の規範が不在であることが課題であることが明らかになった。そこでフィールド実験研究グループではGoeree and Holt (2002) に則り、公共財への自発的貢献を促す要因としてinternal returnと external returnを区別する。本研究では一般的に人間は社会効率性に対する選好を潜在的に持っていてexternal returnの顕示はこの選好が発現し公共財の効率的供給を促すと仮定する。この仮定のもと、external returnが発現していれば公共財(たとえば地域レベルでの家庭ごみの適切な処理活動)への自発的な貢献、公共心に則った行動が促されると推論し、家庭ごみ投棄から生じる負の外部経済効果や、放置されたごみの処理や地域レベルでの適切な家庭ごみの管理徹底による正の外部効果をexternal return として顕示化することで

効率的な公共財供給が促されるか、図3に示したフィールド実験をデザインして検証を試みた。

図3: 公共財供給実験の被験者への効果 (external returnの顕示効果)を検証する実験デザイン

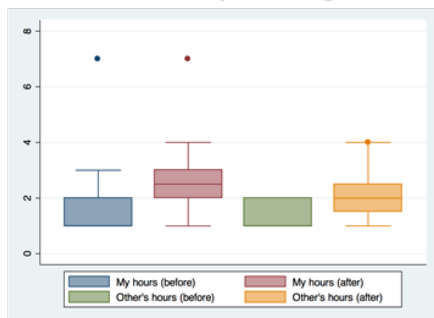


本デザインでは行政機関が行っている啓発活動(大衆啓蒙教育キャンペーン、通称PIECC)を統制処理、公共財供給実験をexternal returnを顕示化する処理(図3の赤枠部分)として、被験者の外部性の認識や地域レベルでの家庭ごみの適切な処理活動への貢献意識向上効果推定を試みた。

地域参画型家庭ごみ処理活動への貢献ゲームの啓発効果については「地域レベルでのごみ処理活動への貢献ゲーム」への参加前後の自身と他者の期待貢献レベル(Entry questionnaireと Exit questionnaireへの回答の比較)は処理の前後で微弱ながら有意に変化した(図4)。しかし、統制処理(PIECC)と実験処理の場合との比較(差の差)を用いると、平均値を用いた暫定分析では有意な差がみられなかった。実験後のデブリーフィングや、質問票への回答への印象から浮かび上がるのは、external returnの顕示効果にはトレードオフ(learning to free ride vs learning to cooperate)と相殺効果があるということである。

図4 地域レベルでの「ごみ処理活動への貢献ゲーム」への参加前後の自身と他者の期待貢献レベル

How many hours do you or others spend for community waste mgt ?



(注)縦軸は地域レベルでの「ごみ処理活動」に参加できる家族の時間(一週間のうち)を示す。ブルーと緑は「貢献ゲーム」参加前の自身(ブルー)と他者(緑)について、ピンクとオレンジは「貢献ゲーム」参加後の結果。どちらも参加後で増加傾向。

Raltazar, Dalton E., Kurokawa, Kiyoto and Erika Seki, 2017, “Household Waste Production and Disposal: Perception and Behavior of Sampled Households in Barangay Looc, Calamba City”, Mimeo, Ritsumeikan University.

Goeree, Jacob K., Charles A. Holt, and Susan K. Laury, 2002, “Private costs and public benefits: unraveling the effects of altruism and noisy behavior”, Journal of Public Economics, Vol. 83, pp.255–274.

6. 今後の展開

<実験室実験研究グループ>

これまでは主に実験室内で経済実験を実施してきた。実験環境を制御しやすいというメリットがあるが、どうしても被験者が学生になり、サンプルの一般性が欠ける。今後はクラウド・ワークスのようなアウトソーシング・サイトを利用して、一般の人々が実験に参加できるようにし、研究の外部妥当性を高めることに努める。

<フィールド実験研究グループ>

- 「地域参画型家庭ごみ処理活動への貢献ゲーム」を応用した啓発手法の開発、awareness raising効果の精査。
- 大学生を被験者とし、経済実験の被験者への効果、特にデブリーフィングの効果を検証することで経済実験手法への貢献。
- 実社会へのアウトリーチ活動を進めるため、ラグナ湖周辺地域へのhorizontal scale up, 上流水域地域へのvertical scale upの可能性の検定。

【研究成果の発表状況等】

○論文（計5件）うち査読付論文 計3件、うち国際共著論文 計1件、うちオープンアクセス 計0件

1. Committee Search with Ex-ante Heterogeneous Agents: Theory and Experimental Evidence, Sasaki Masaru, Keigo Inukai, Keisuke Kawata, IZA DP, 10760巻, pp.1-48, 2017年
2. Implications from biased probability judgments for international disparities in momentum returns, Kai Duttler & Keigo Inukai, Journal of Behavioral Finance, 18巻, pp.143-151, 2017年4月
3. Reinforcement learning accounts for moody conditional cooperation behavior: experimental results, Yutaka Horita, Masanori Takezawa, Keigo Inukai, Toshimasa Kita & Naoki Masuda, Scientific Reports, 7巻, 39275 (論文番号), 2017年1月
4. Rawlsian maxmin rule operates as a common cognitive anchor in distributive justice and risky decisions, Tetsuya Kameda, Keigo Inukai, Satoshi Higuchi, Akitoshi Ogawa, Hackjin Kim, Tetsuya Matsuda, and Masamichi Sagkagami, Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, 113巻, 42号, pp.11817-11822, 2016年10月18日
5. 行動経済学、その歴史と展開、犬飼佳吾、生活協同組合研究、480巻、p34-40、2016年

○著作物（計5件）

1. 行動経済学入門、筒井 義郎、佐々木 俊一郎、山根 承子、グレッグ・マルデワ、東洋経済新報社、2018年、216ページ
2. 日本の労働市場 経済学者の視点、佐々木 勝、森 知晴、有斐閣、2017年、26ページ
3. The Ultimate Objective of the Development Process, Yosuke Yasuda, Oxford University Press, 2016年、8ページ
4. 公共財の供給に関するフィールド実験、関 絵里香、日本評論社、2015年、6ページ
5. An Experimental Test of a Committee Search Model, Yoichi Hizen, Keisuke Kawata, and Masaru Sasaki, Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics, 1巻, pp.419-452, 2016年1月

○講演（計37件）うち招待講演 計18件、うち国際学会 計14件

1. Committee voting and moral: Laboratory experiments, Masaru Sasaki, 2018ESA World Meeting, Berlin, Germany, 2018年6月30日
2. 意思決定科学からみる学びのカタチ、犬飼 佳吾、一般財団法人ナレッジキャピタル主催 ナレッジキャピタル大学校、2018年4月18日
3. 一歩先の未来を読み解こう！行動科学・脳科学・経済学からの視点、犬飼 佳吾、大阪府新事業創造プラットフォーム事業、2018年3月26日
4. Testing Reference-Dependent Model: A Laboratory Search Experiment、佐々木 勝、東京労働経済研究会、2018年1月12日

5. 実験から読み解くヒトと人の社会、犬飼 佳吾、行動経済学会、2017年12月10日
6. Testing Reference-Dependent Model: A laboratory search experiment、佐々木 勝、関西大学経済学会・第10回研究会、2017年12月7日
7. Testing the Reference-Dependent Model: A laboratory search experiment, Sasaki Masaru, 2017 North-American ESA Conference, 2017年10月19日
8. Community waste management as public goods: use of economic experiment as a part of informational campaign、Erika Seki, Hitotsubashi Summer Institute、2017年8月4-5日
9. 経済学とモラル、佐々木 勝、夢ナビライブ2017、2017年7月15日
10. Household Waste Production and Disposal: Perception and Behavior of Sampled Households in Barangay Looc, Calamba City, Baltazar, Dalton E., Kiyoto Kurokawa, and Erika Seki、International Association for the Study of the Commons, 2017年7月10-14日
11. Measuring risk attitudes in a laboratory experiment、佐々木 勝、2017年日本経済学会春季大会、2017年6月24日
12. The Effect of Risk Attitudes on Search Behavior, Sasaki Masaru, 2017 ESA World Meeting, 2017年6月22日
13. Measuring risk attitudes in a laboratory search experiment, Sasaki Masaru, 2017 Asian Meeting of the Econometric Society, 2017年6月3-5日
14. Coordination and free riding problem in blood donations、関 絵里香、関西労働研究会、2017年5月26日
15. Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、慶應義塾大学応用経済学ワークショップ、2017年5月19日
16. 労働経済学における実験的手法、佐々木 勝、ブック・カンファレンス、2017年4月29日
17. Gender Comparison of Risk Preferences: A Laboratory Experiment of the Search Model in Japan and Thai、佐々木 勝、CBEEセミナー(チュラロンコーン大学)、2017年3月27日
18. Ambiguity Aversion and Framing Effect in the Insurance Demand for Low-Probability Losses, Tomoharu Mori, The 1st Workshop on Behavioral Economics of Social Norm and Public Moral, 2017年3月16日
19. Measuring risk attitudes in a laboratory experiment、佐々木 勝、若手経済学向けコンファレンス(一橋大学)、2017年3月13日
20. How do individual time preferences get aggregated in groups?: The laboratory experiments、佐々木 勝、若手経済学向けコンファレンス(一橋大学)、2017年3月13日
21. Committee voting and moral: Laboratory experiments, Masaru Sasaki, 2017 Asia-Pacific ESA Conference, 2017年02月17日
22. How do individual time preferences get aggregated in groups?: The laboratory experiments, Masaru Sasaki, 2017 Asia-Pacific ESA Conference, 2017年2月17日
23. Ambiguity Aversion and Framing Effect in the Insurance Demand for Low-Probability Losses, Tomoharu Mori, 2017 Asia-Pacific ESA Conference, 2017年2月17日
24. Community solar water pumping system and altruistic behavior in a marginalized mountain village in Nepal, Hayao Matsui, Kaneko Shinji, 2017 Asia-Pacific ESA Conference, 2017年2月17日
25. Measurement of intergenerational transfer of altruistic behavior between parent and child in disaster affected area of rural Nepal, Toru Sasaki, Kaneko Shinji, 2017 Asia-Pacific ESA Conference, 2017年2月17日
26. Job preference of temporal job opportunity with injury risks in construction sector for rural villagers in Myanmar, Airi Kato, Su Thet Hninn, Kaneko Shinji, Keisuke Kawata, 2017 Asia-Pacific ESA Conference, 2017年2月17日
27. Measuring risk attitudes in a laboratory experiment、佐々木 勝、青森公立大学セミナー、2017年2月3日
28. Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、早稲田大学現政研セミナー、2017年1月24日
29. Measuring risk attitudes in a laboratory experiment、佐々木 勝、武蔵大学経済セミナー、2017年1月20日
30. Solid waste management as public goods production in heterogeneous group、関 絵里香 関西開発ミクロ経済学研究会(KDME)、2017年1月18日

31. ヒトと人の社会 ―実験から読み解く経済と社会―、犬飼 佳吾、ナレッジキャピタル超学校、2017年1月13日
32. Committee Voting and Moral: Laboratory、佐々木 勝、行動経済学会第10回記念大会、2016年12月03日
33. Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、立命館大学FIXSセミナー、2016年11月18日
34. Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、関西学院大学経済学セミナー、2016年5月20日
35. Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、有賀健教授退職記念・労働経済学コンファレンス、2016年3月26日
36. Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、Osaka University – Chulalongkorn University Joint Workshop、2015年12月1日
37. Voting and Moral: Laboratory Experiments、佐々木 勝、RIETI研究会、2015年11月26日

○本事業で主催したシンポジウム等（計6件）うち国際研究集会 計4件

1. Sustainable Waste Management Network (SWAN) 「持続可能な家庭ごみ処理ネットワーク」アウトリーチ デイ、Barangay Looc, Calamba City, Laguna、2018年5月6日、43名（うち研究者 6名、一般37名）
2. FIXSとの共同ワークショップ、大阪大学豊中キャンパス、2018年3月2日、10名（研究者10名）
3. Sustainable Waste Management Network (SWAN) Day 「持続可能な家庭ごみ処理ネットワーク」アクション デイ、Barangay Looc, Calamba City, Laguna、2018年2月17日、83名（うち研究者 10名、一般73名）
4. Sustainable Household Waste Management Workshop (Problems and Potentials) 「持続可能な家庭ごみ処理に関する実務者ワークショップ」、Riverview Resort and Conference Centre, Calamba City, Laguna, Philippines、2017年7月4日、13名（うち研究者6名、一般7名）
5. 「自然・洪水リスクに対する認識、情報、行動」に関する研究の中間報告会、立命館大学BKCキャンパス、2017年3月2日、15名（研究者15名）
6. The 1st Workshop on Behavioral Economics of Social Norm and Public Moral, Toyonaka, Osaka University, 2017年3月

○ホームページ

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~sasaki/jsps/ja/>